



セクション1 2017年度決算について

目次

■ 2017年度決算

I. 2017年度業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
II. 2017年度財務状況	9
① 貸借対照表	10
III. 2017年度キャッシュ・フロー	11
IV. 2017年度期末配当	12

■ 2018年度業績予想及び配当予想

I. 2018年度業績予想	13
II. 2018年度配当予想	15

■ 参考データ

経常収益、経常費用、経常損益、当期純損益	16
電灯電力料、その他の収益	17
燃料費、購入電力料	18
修繕費、減価償却費	19
人件費、その他の費用	20
電気事業営業費用構成	21
出水率、原子力設備利用率	22
純資産、自己資本比率	23
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	24
フリー・キャッシュ・フロー	26

2017年度決算



売上高 3期ぶりの増収、経常利益 3期連続の黒字

連結売上高 : 1兆9,603億円 (前年度比 7.3%増)

連結経常利益 : 736億円 (前年度比 21.8%減)

当年度業績

川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前年度に比べ経常利益は21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

収入面

販売電力量の減少はありませんでしたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ7.3%増の1兆9,603億円、経常収益は7.1%増の1兆9,762億円となりました。

支出面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は8.6%増の1兆9,025億円となりました。

経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

経常利益は前年度に比べ21.8%減の736億円となりました。
また、2016年度の熊本地震に伴う特別損失の反動減や、繰延税金資産の追加計上による法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%増の866億円となりました。

I. 2017年度業績

連結

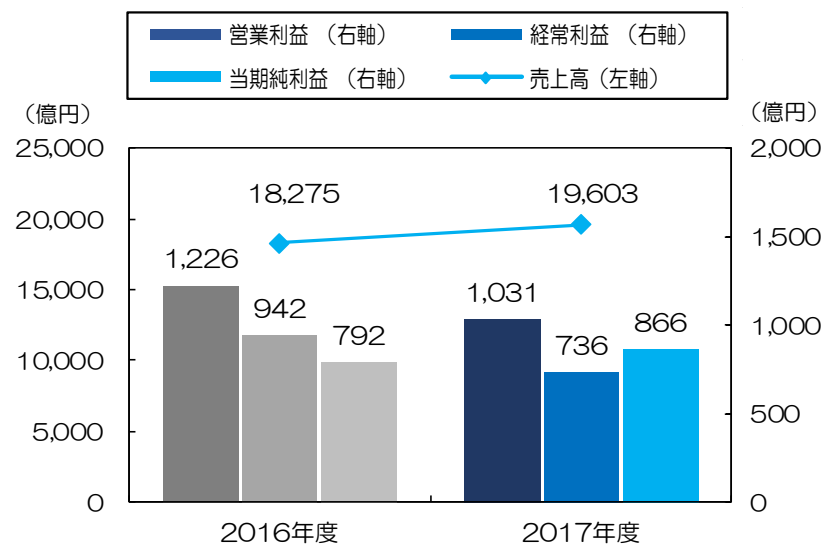
(億円、%)

	2017年度	2016年度	増減	前年度比
経常収益	19,762	18,456	1,305	107.1
売上高[再掲]	19,603	18,275	1,328	107.3
経常費用	19,025	17,514	1,511	108.6
(営業利益)	(1,031)	(1,226)	(▲195)	(84.1)
経常利益	736	942	▲205	78.2
特別損失	—	104	▲104	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	866	792	73	109.3

【参考：連結決算対象会社】

2017年度末で、関係会社70社を連結決算の対象としております。

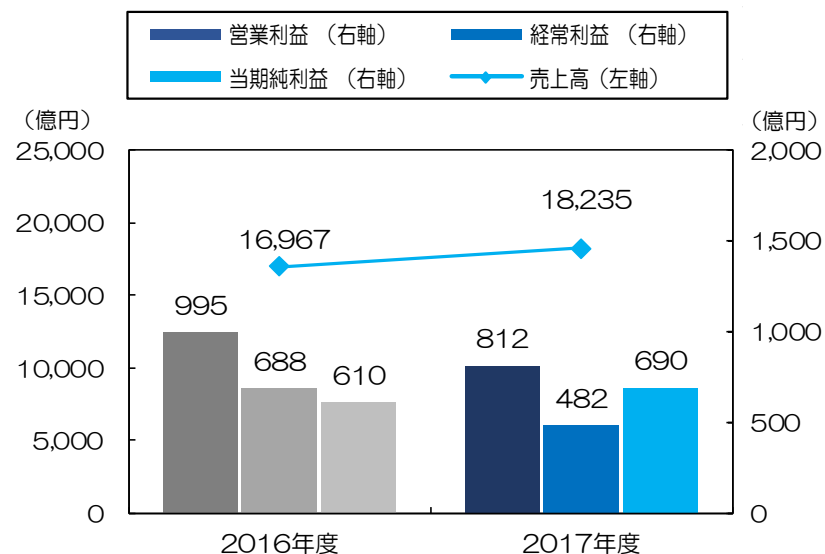
[連結子会社：43社(対前年度末増減+2社)、持分法適用会社：27社]



個別

(億円、%)

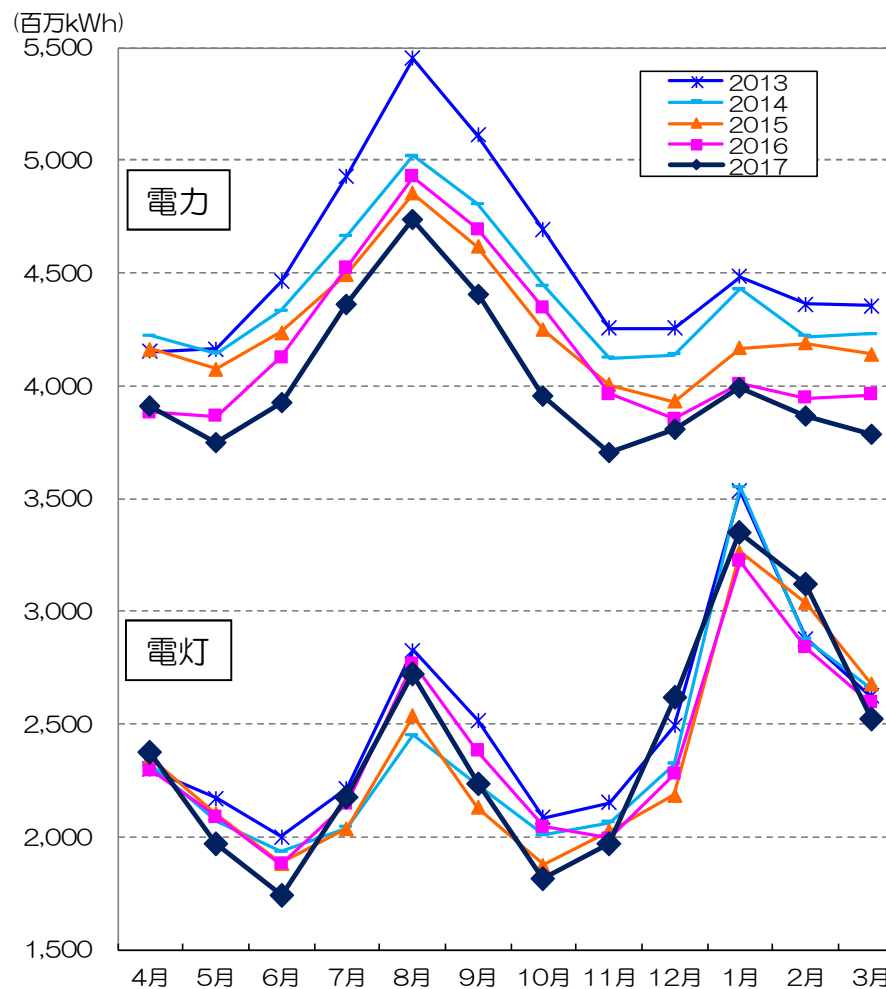
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
経常収益	18,302	17,081	1,220	107.1
売上高[再掲]	18,235	16,967	1,268	107.5
経常費用	17,820	16,392	1,427	108.7
(営業利益)	(812)	(995)	(▲183)	(81.6)
経常利益	482	688	▲206	70.0
特別損失	—	95	▲95	—
当期純利益	690	610	79	113.0



販売電力量につきましては、契約電力の減少などから768億kWhとなり、前年度に比べ2.3%の減少となりました。

(百万kWh、%) 【販売電力量の推移】

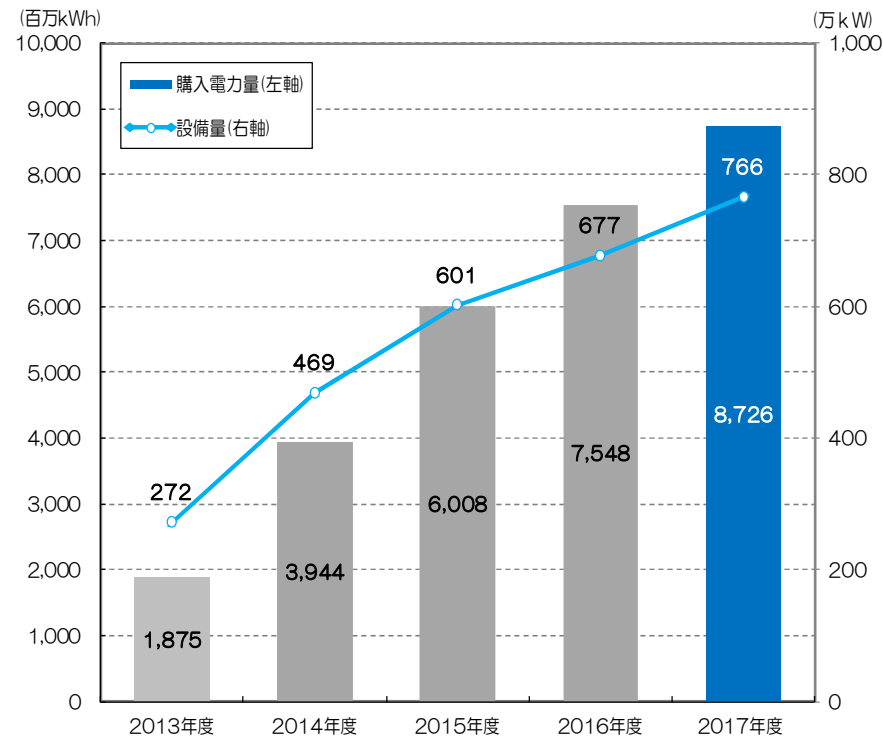
	2017年度	2016年度	対前年度	
			増減	比率
電 灯	28,603	28,535	68	100.2
電 力	48,173	50,084	▲1,912	96.2
合 計	76,775	78,619	▲1,844	97.7



供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%) 【太陽光の設備導入及び電力購入の状況】

		2017年度	2016年度	対前年度	
				増減	比率
自 社 ※1	水 力 (出水率)	4,653 (101.2)	4,788 (115.0)	▲ 135 (▲ 13.8)	97.2
	火 力	43,260	45,615	▲ 2,355	94.8
	原 子 力 (設備利用率)	14,339 (36.7)	12,455 (31.9)	1,884 (4.8)	115.1
	新エネルギー等※3	1,092	1,133	▲ 41	96.3
	計	63,344	63,991	▲ 647	99.0
他 社 ※2	水 力	1,657	1,757	▲ 100	94.3
	火 力	6,859	9,598	▲ 2,739	71.5
	新エネルギー等※3	9,994	8,590	1,404	116.3
	計	18,510	19,945	▲ 1,435	92.8
融 通※2	1	48	▲ 47	2.1	
揚 水 用	▲ 1,627	▲ 1,306	▲ 321	124.7	
合 計	80,228	82,678	▲ 2,450	97.0	



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
一家庭あたり金額 (円/月)	55	87	187	395	562	660

- (注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合
- (注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)
- (注3) 2018年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、2.90円/kWh(料金適用は2018年5月～)

※1 自社の発電電力量は送電端を記載
 ※2 他社・融通には、期末時点で把握している電力量を記載
 ※3 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

I - ③ 収支比較表（個別）

5

(億円、%)

		2017年度	2016年度	増 減	前年度比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	6,286	5,948	338	105.7	販売電力量減 ▲320 燃料費調整額差 663 (▲976 ← ▲1,639) 再工ネ特措法賦課金 238 (1,750 ← 1,511) 再工ネ特措法交付金 249 (2,873 ← 2,624) 他社販売電力料 268
	電 力 料	7,633	7,476	156	102.1	
	(小 計)	(13,919)	(13,425)	(494)	(103.7)	
	そ の 他	4,382	3,656	725	119.8	
	(売 上 高)	(18,235)	(16,967)	(1,268)	(107.5)	
合 計		18,302	17,081	1,220	107.1	
経常費用	人 件 費	1,370	1,326	43	103.3	C I F 差 500 レート差 50 原子力稼働影響差 ▲160 販売電力量減 ▲140 他社販売増 170 出水減 20 他社購入電力料 585 (再工ネ特措法買取額 449 [3,474 ← 3,024] 他社火力 131) 原子力 ▲198 送電 26 汽力 22 変電 16 原子力稼働影響差 20 再工ネ特措法納付金 238 (1,750 ← 1,511) 諸経費 102
	燃 料 費	3,120	2,635	484	118.4	
	購 入 電 力 料	4,683	4,098	585	114.3	
	修 繕 費	1,426	1,527	▲ 100	93.4	
	減 価 償 却 費	1,702	1,763	▲ 61	96.5	
	原子力パワープラント費用	358	282	76	127.0	
	そ の 他	5,159	4,758	400	108.4	
合 計		17,820	16,392	1,427	108.7	
(営 業 利 益)		(812)	(995)	(▲ 183)	(81.6)	
経 常 利 益		482	688	▲ 206	70.0	
渴 水 準 備 金		1	9	▲ 8	12.7	
特 別 損 失		—	95	▲ 95	—	災害特別損失 ▲93 財産偶発損 ▲2
法 人 税 等		▲ 209	▲ 27	▲ 182	—	繰延税金資産追加計上 ▲211
当 期 純 利 益		690	610	79	113.0	

(注1) 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

(注2) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

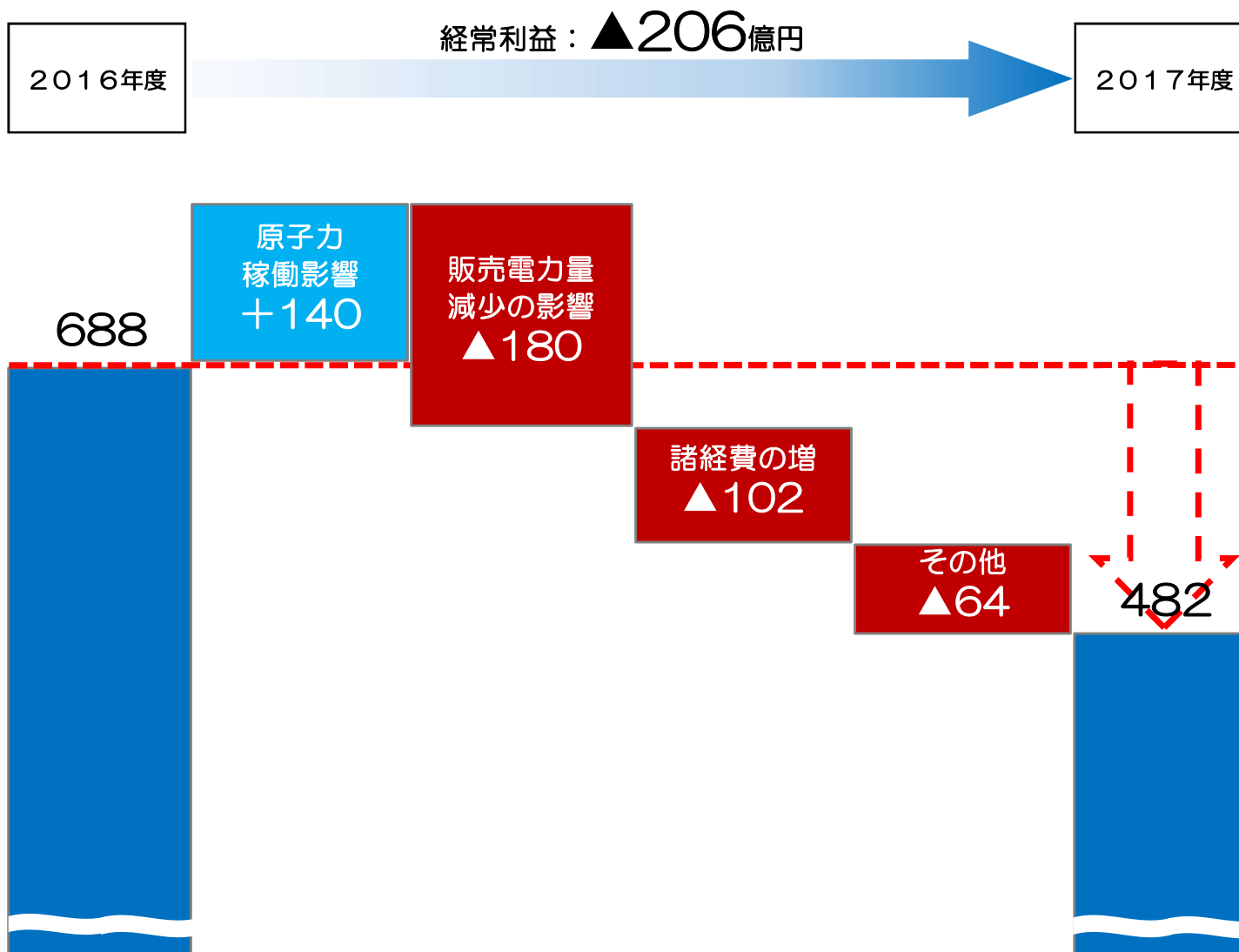
【主要諸元表】

(億円)

	2017年度	2016年度	増 減	変動影響額
販 売 電 力 量	768 億kWh	786 億kWh	▲ 18 億kWh	
原 油 C I F 価 格	57 \$/b	48 \$/b	9 \$/b	(1\$/bあたり) 35
為 替 レ ー ト	111 円/\$	108 円/\$	3 円/\$	(1円/\$あたり) 30
原 子 力 設 備 利 用 率	36.7 %	31.9 %	4.8 %	(1%あたり) 25

【経常利益の主な変動要因】

(億円)



I - ③ 収支比較表（連結）

(億円、%)

		2017年度	2016年度	増 減	前 年 度 比	2017年度 連単倍率 (1.08)
経常収益	営業収益（売上高）	19,603	18,275	1,328	107.3	
	電気事業営業収益	18,044	16,810	1,233	107.3	
	その他事業営業収益	1,559	1,464	94	106.5	
	営業外収益	158	181	▲ 22	87.5	
	計	19,762	18,456	1,305	107.1	
経常費用	営業費用	18,572	17,048	1,523	108.9	
	電気事業営業費用	17,133	15,748	1,384	108.8	
	その他事業営業費用	1,439	1,299	139	110.7	
	営業外費用	452	465	▲ 12	97.3	
	計	19,025	17,514	1,511	108.6	
（営業利益）		(1,031)	(1,226)	(▲ 195)	(84.1)	(1.27)
経常利益		736	942	▲ 205	78.2	(1.53)
渴水準備金		1	9	▲ 8	12.7	
特別損失		—	104	▲ 104	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益		866	792	73	109.3	(1.26)
包括利益		965	820	145	117.7	

(億円)

		2017年度	2016年度	増 減	
電 気 事 業	売 上 高	18,083	16,850	1,232	
	営 業 利 益	814	983	▲ 169	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,914	1,852	62	・スマートメーター販売の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、売上高は増加
	営 業 利 益	117	100	16	・ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはあったが、海外LNGプロジェクトにおける生産開始や海外発電事業における利益の増加などにより、営業利益は増加
情 報 通 信 事 業	売 上 高	1,066	1,014	52	・情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、売上高は増加
	営 業 利 益	73	84	▲ 11	・スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
そ の 他 の 事 業	売 上 高	255	249	6	・人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、売上高は増加
	営 業 利 益	48	45	2	・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

総資産

現金及び預金などの流動資産は減少しましたが、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や核燃料の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ1,226億円増加しました。

負債

有利子負債の減少などはありましたが、未払税金や支払手形及び買掛金、その他の流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べ432億円増加しました。

純資産

配当金の支払による減少はありましたが、純利益*の計上などにより、前年度末に比べ793億円増加しました。

この結果、自己資本比率は13.4%となりました。

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結

	(億円)		
	2017年度末	2016年度末	増減
総資産	47,101	45,875	1,226
負債	40,561	40,129	432
有利子負債残高	32,438	33,139	▲701
純資産	6,539	5,745	793
自己資本比率(%)	13.4	12.0	1.4

個別

	(億円)		
	2017年度末	2016年度末	増減
総資産	42,309	41,415	893
負債	37,421	37,050	370
有利子負債残高	30,242	31,005	▲763
純資産	4,887	4,364	523
自己資本比率(%)	11.6	10.5	1.1

Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

資産の部

(億円)

	2017年度末	2016年度末	増減	主な増減説明
固定資産	36,540	34,933	1,607	固定資産仮勘定 1,515 核燃料 196 繰延税金資産 256 電気事業固定資産 ▲510
流動資産	5,768	6,482	▲713	現金及び預金 ▲744 (2017年度末 2,868 ← 2016年度末 3,613)
合計	42,309	41,415	893	

負債及び純資産の部

(億円)

	2017年度末	2016年度末	増減	主な増減説明
負債	37,421	37,050	370	未払費用 349 未払税金 295 買掛金 232 有利子負債 ▲763
純資産	4,887	4,364	523	当期純利益 690 期末配当 ▲106 中間配当 ▲64 [自己資本比率]2017年度末 11.6% ← 2016年度末 10.5%
合計	42,309	41,415	893	+1.1%

【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2017年度末	2016年度末	増減
社債	12,944	12,944	—
借入金	17,298	18,061	▲763
合計	30,242	31,005	▲763

Ⅲ. 2017年度キャッシュ・フロー

連結

(億円)

	2017年度	2016年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,559	1,880	1,679	消費税等や法人税等の支払額の減少 737 未払使用済燃料再処理等拋出金の支払額の減少 361
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,217	▲2,750	▲467	固定資産の取得による支出の増加 ▲480 投融資の回収による収入の増加 66
(固定資産の取得による支出〔再掲〕) (B)	(▲3,527)	(▲3,046)	(▲480)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲903	783	▲1,687	社債 ▲1,699 (2017年度減 ▲6 ← 2016年度増 1,693)
現金及び現金同等物の増減額	▲539	▲99	▲440	

(参考) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	32	▲1,166	1,199	
----------------------------------	----	--------	-------	--

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

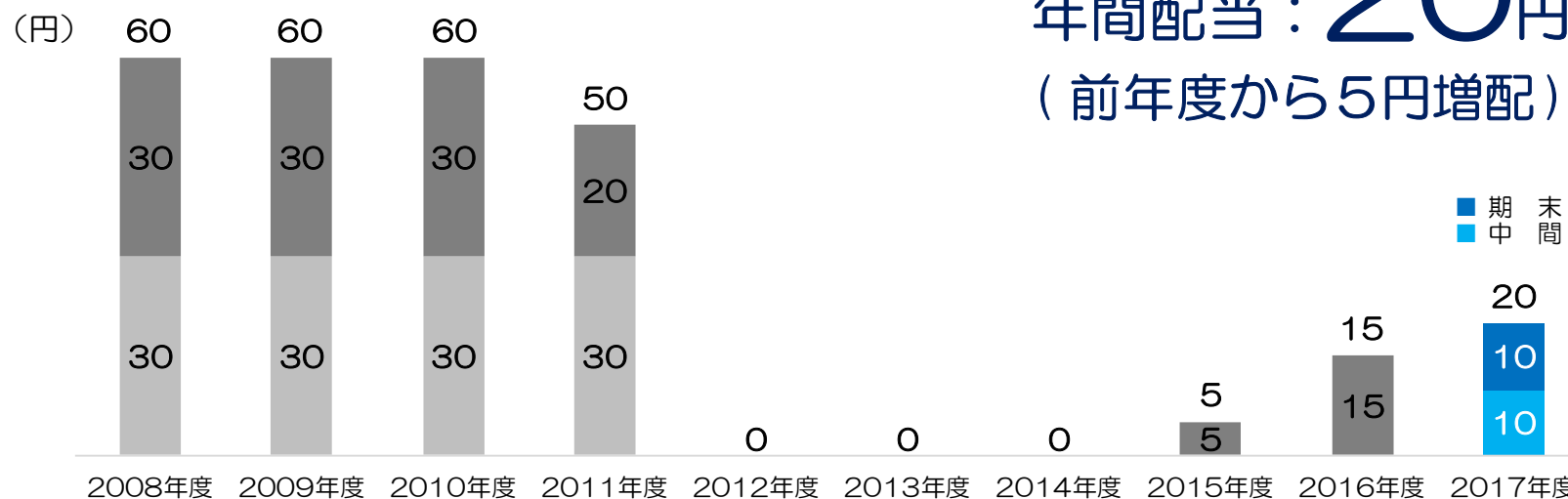
期末配当につきましては、普通株式1株につき10円の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円の期末配当を実施する予定としております。

普通株式		(円)		
	1株あたり配当金			
	中間	期末	年間	
2017年度	10	10	20	
2016年度	0	15	15	

A種優先株式		(千円)		
	1株あたり配当金			
	中間	期末	年間	
2017年度	1,750	1,750	3,500	
2016年度	0	3,500	3,500	

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】



※2017年度の期末配当は、2018年6月27日に開催の第94回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

2018年度業績予想及び配当予想



売上高 2期連続の増収、経常利益 2期ぶりの増益となる見通し

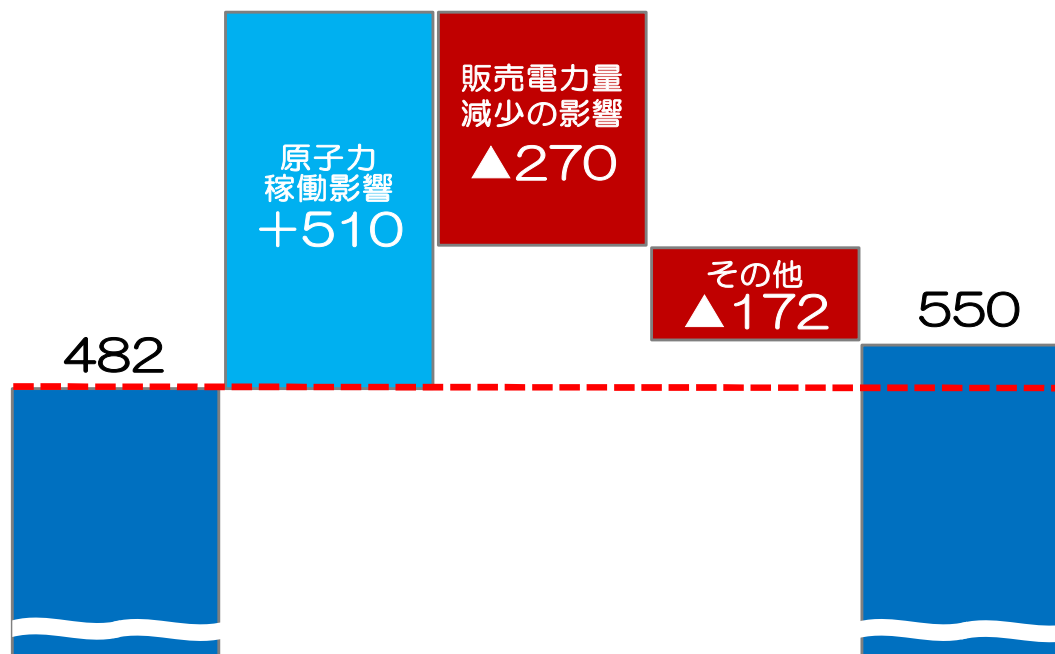
連結売上高 : 2兆 50億円 (前年度比 2.3%増)

連結経常利益 : 800億円 (前年度比 8.6%増)

売上高	前年度が気温影響により需要が増加したことによる反動減や競争の進展などによる契約電力の減少などから電灯電力料は減少するものの、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆50億円程度となる見通しです。
経常利益	玄海原子力発電所3、4号機の発電再開による収支改善は見込まれるものの、川内原子力発電所1、2号機の定期検査により燃料費や修繕費が増加することや、電灯電力料が減少することなどから、引き続き事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組み、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属する 当期純利益	前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加することなどから、前年度を下回る550億円程度となる見通しです。

	連 結 (億円、%)				個 別 (億円、%)			
	2018年度 (予想)	2017年度	増 減	前 年 度 比	2018年度 (予想)	2017年度	増 減	前 年 度 比
売上高	20,050	19,603	447	102.3	18,650	18,235	415	102.3
営業利益	1,050	1,031	19	101.8	850	812	38	104.7
経常利益	800	736	64	108.6	550	482	68	114.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	866	▲ 316	63.5	400	690	▲ 290	58.0

【経常利益の主な変動要因】



【主要諸元表】

	2018年度	2017年度	増 減	変動影響額 (億円)
販 売 電 力 量	730 億kWh	768 億kWh	▲ 38 億kWh	
原 油 C I F 価 格	65 \$/b	57 \$/b	8 \$/b	(1\$/bあたり) 10
為 替 レ ー ト	110 円/\$	111 円/\$	▲ 1 円/\$	(1円/\$あたり) 19
原 子 力 設 備 利 用 率	73.4 %	36.7 %	36.7 %	(1%あたり) 25

Ⅱ. 2018年度配当予想

2018年度の配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき30円（中間、期末とも15円）の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額35億円（中間、期末とも17.5億円）の配当を実施する予定としております。

普通株式

	1株あたり配当金 (円)		
	中間	期末	年間
2018年度	(15)	(15)	(30)
2017年度	10	10	20

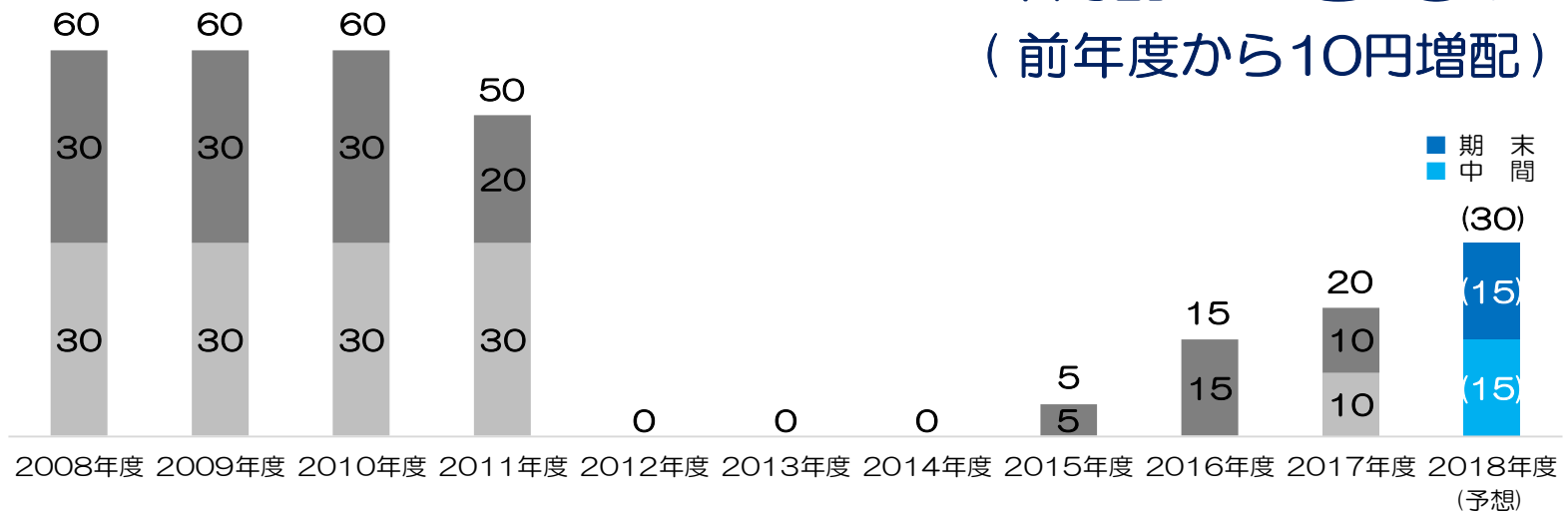
A種優先株式

	1株あたり配当金 (千円)		
	中間	期末	年間
2018年度	(1,750)	(1,750)	(3,500)
2017年度	1,750	1,750	3,500

※2018年度の（）内は予想値

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



年間配当：**30円**
(前年度から10円増配)



参考データ

個別

(億円)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	電 灯 料	6,566	6,485	6,142	5,948	6,286
	電 力 料	8,714	8,976	8,236	7,476	7,633
	(小 計)	(15,281)	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)
	そ の 他	1,762	2,258	2,858	3,656	4,382
	(売 上 高)	(16,829)	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)
	合 計	17,044	17,719	17,237	17,081	18,302
経常費用	人 件 費	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370
	燃 料 費	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120
	購 入 電 力 料	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683
	修 繕 費	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426
	減 価 償 却 費	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702
	支 払 利 息	380	386	370	334	301
	公 租 公 課	860	860	852	857	869
	原子力バツェット費用	223	214	217	282	358
	そ の 他	2,366	2,634	3,112	3,566	3,988
	合 計	18,416	18,650	16,494	16,392	17,820
(営 業 損 益)	(▲ 1,122)	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	
経 常 損 益	▲ 1,372	▲ 930	743	688	482	
渴 水 準 備 金	▲ 43	16	59	9	1	
特 別 損 益	573	98	74	▲ 95	—	
法 人 税 等	153	341	104	▲ 27	▲ 209	
当 期 純 損 益	▲ 909	▲ 1,190	653	610	690	

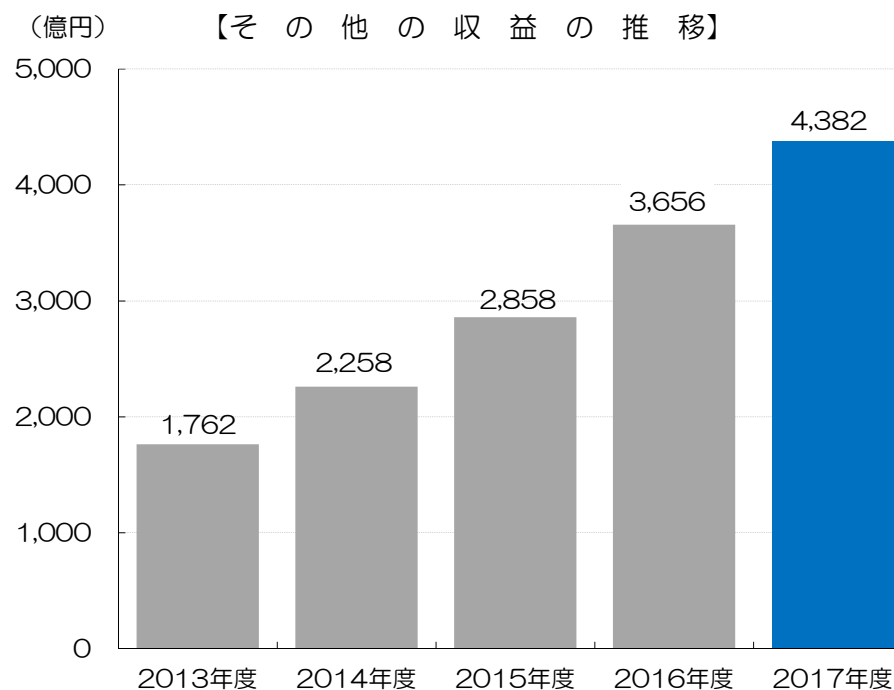
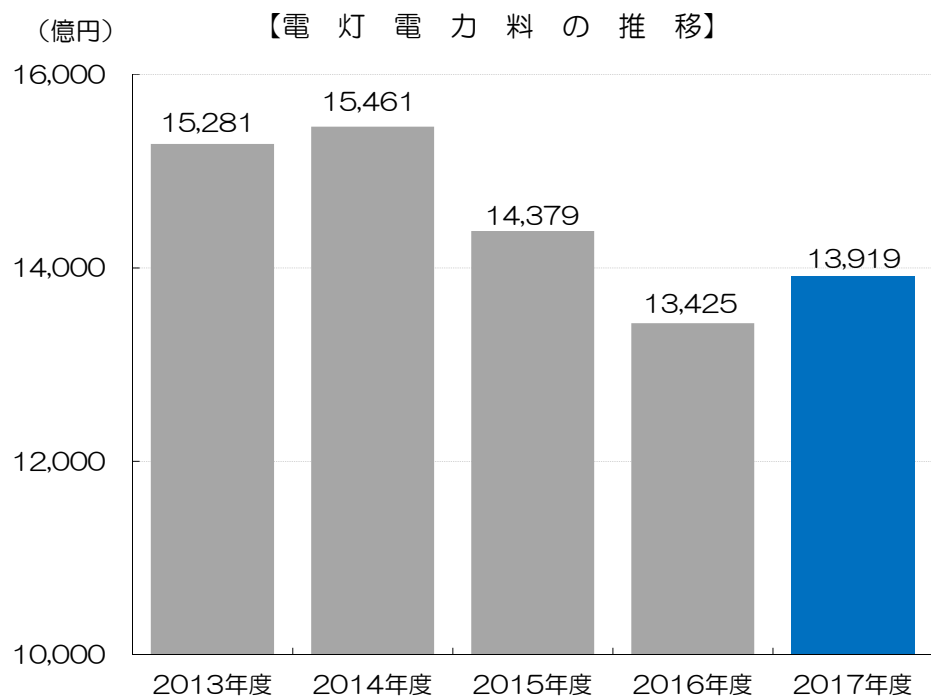
個別

		(億円、%)		
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
電灯電力料	13,919	13,425	494	103.7

	増減	2017年度	2016年度
①燃料費調整額差	663	(▲ 976 ← ▲ 1,639)	
②再工ネ特措法賦課金	238	(1,750 ← 1,511)	
③販売電力量減	▲ 320		

		(億円、%)		
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
その他の収益	4,382	3,656	725	119.8

	増減	2017年度	2016年度
①再工ネ特措法交付金	249	(2,873 ← 2,624)	
②他社販売電力料	268	(603 ← 335)	



個別

		(億円、%)			
	2017年度	2016年度	増減	前年度比	
燃料費	3,120	2,635	484	118.4	

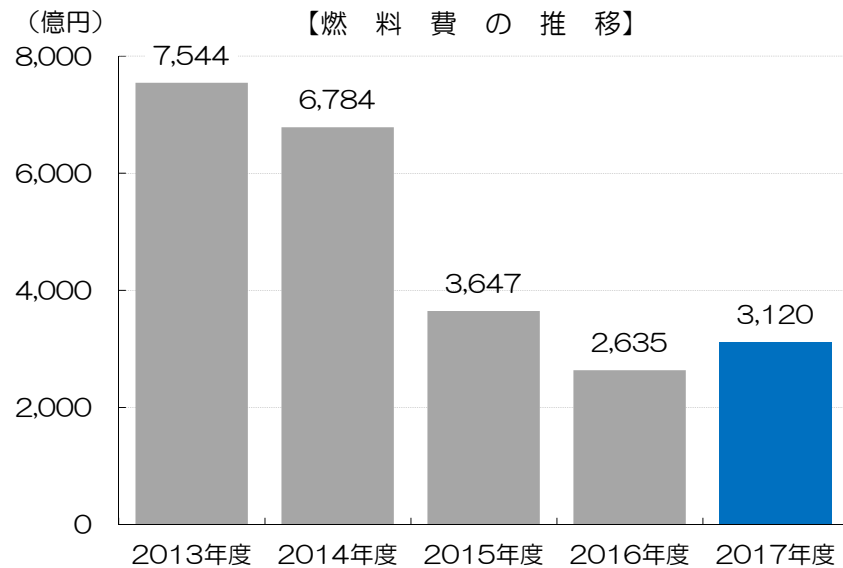
		増減	
①CIF差		500	
②レート差		50	
③原子力稼働影響差		▲160	

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2017年度	2016年度	増減
石炭 (\$/t)	102	81	21
LNG (\$/t)	432	362	71
原油 (\$/b)	57	48	9

【参考2：燃料別消費量】

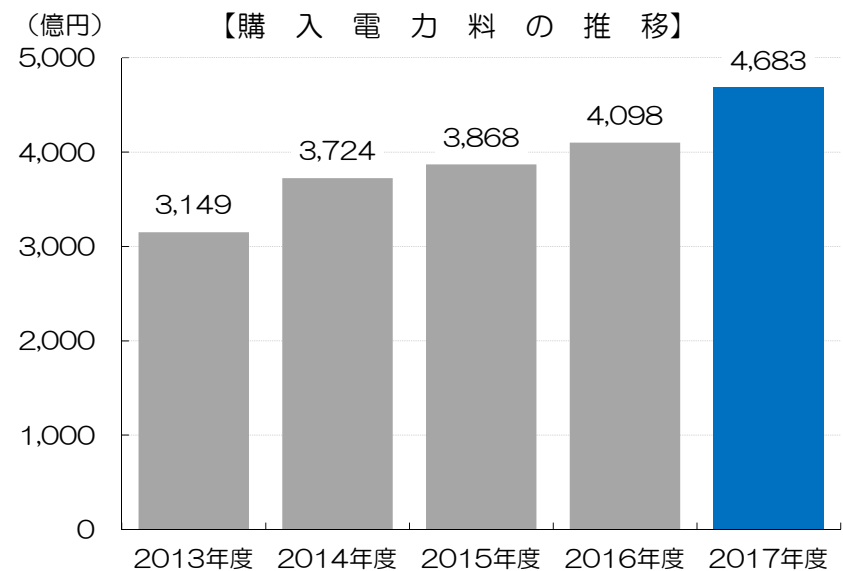
	2017年度	2016年度	増減
石炭 (万t)	598	626	▲27
重油 (万kl)	38	27	10
原油 (万kl)	15	14	-
LNG (万t)	373	405	▲32



		(億円、%)			
	2017年度	2016年度	増減	前年度比	
購入電力料	4,683	4,098	585	114.3	

		増減		2017年度	2016年度
①他社購入電力料		585	(4,675 ←	4,089)

◆再エネ特措法買取額	449	(3,474 ←	3,024)
◆他社火力	131	(1,043 ←	912)



個別

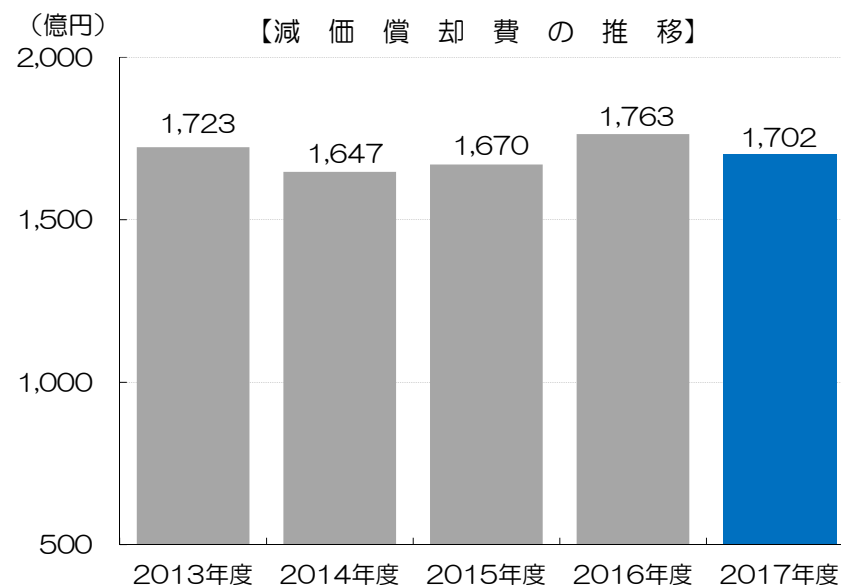
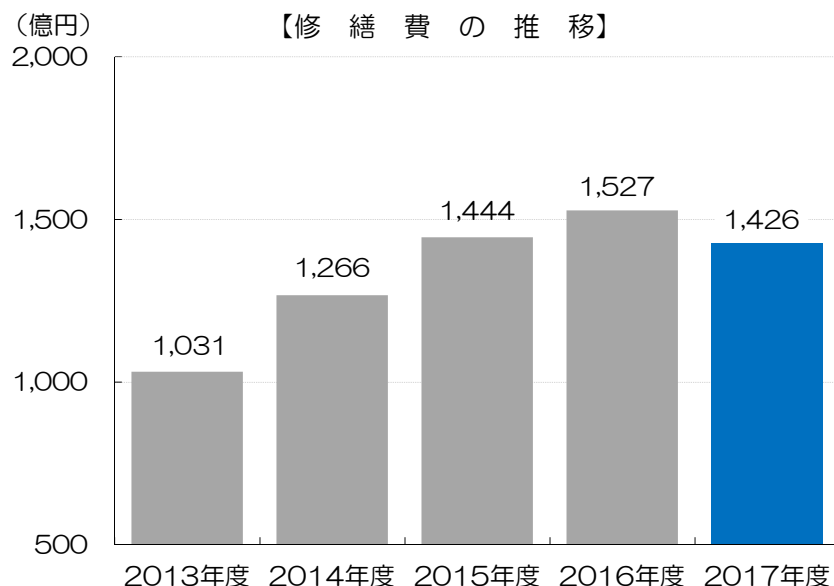
	(億円、%)			
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
修繕費	1,426	1,527	▲100	93.4

	(億円、%)			
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
減価償却費	1,702	1,763	▲61	96.5

	増減	2017年度	2016年度
①原子力	▲198	(325	← 523)
②送電	26	(99	← 72)
③汽力	22	(322	← 300)
④変電	16	(45	← 29)

	増減	2017年度	2016年度
①普通償却	▲49	(1,702	← 1,751)
◆原子力	▲23	(344	← 368)
◆送電	▲9	(395	← 405)
◆業務	▲9	(119	← 128)
②試運転償却	▲12	(—	← 12)

◆新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）



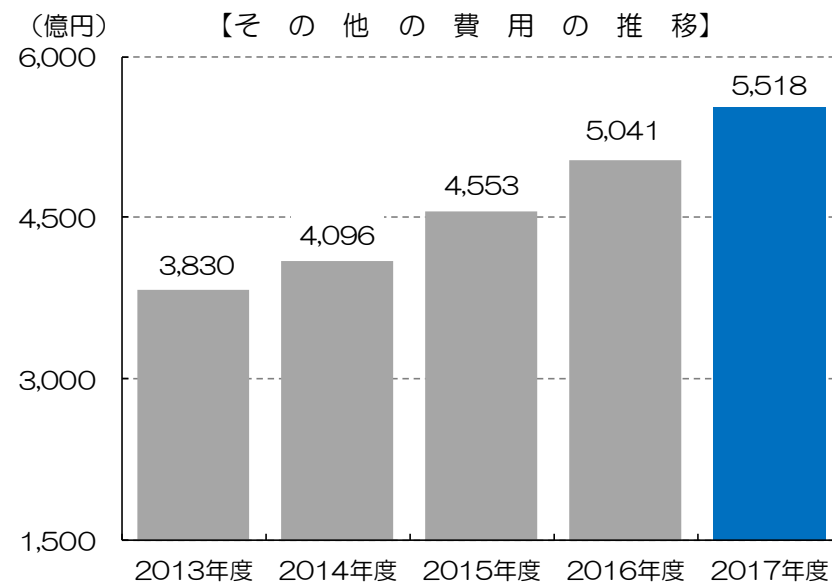
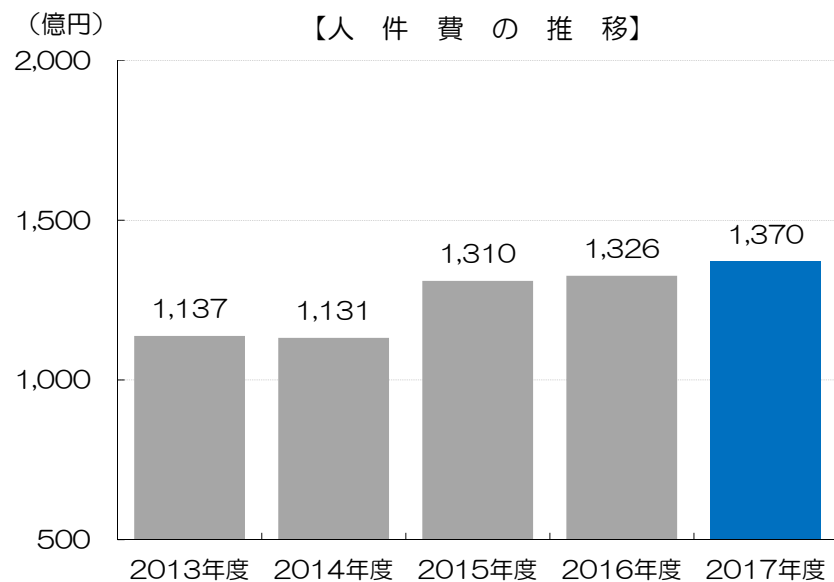
個別

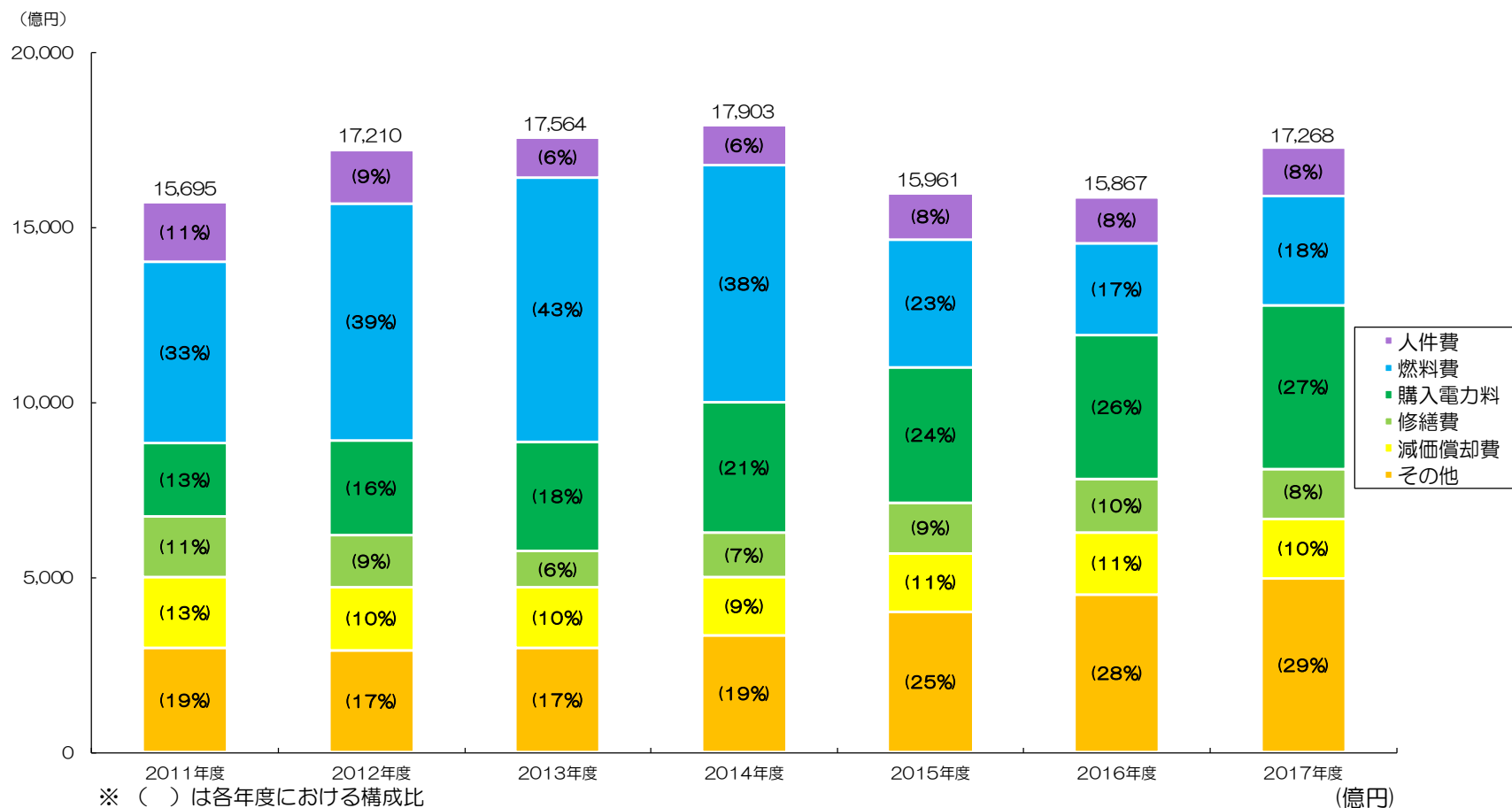
	(億円、%)			
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
人件費	1,370	1,326	43	103.3

	増減	2017年度	2016年度
①給料手当	30	(990 ← 959)	
②退職給与金	20	(110 ← 89)	

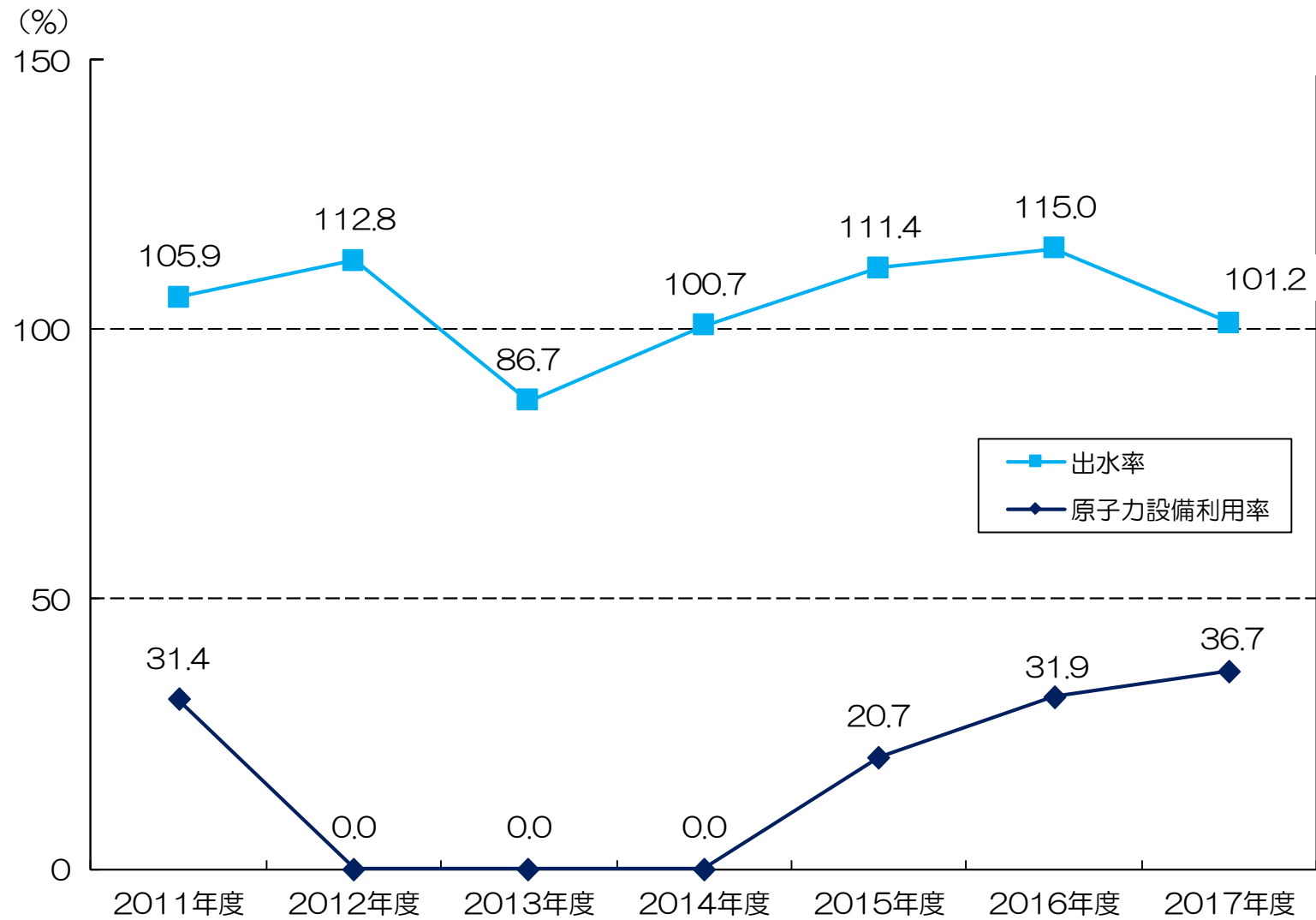
	(億円、%)			
	2017年度	2016年度	増減	前年度比
その他の費用	5,518	5,041	476	109.5

	増減	2017年度	2016年度
①再エネ特措法納付金	238	(1,750 ← 1,511)	
②諸経費	102	(1,607 ← 1,504)	
③原子カバックエンド費用	76	(358 ← 282)	

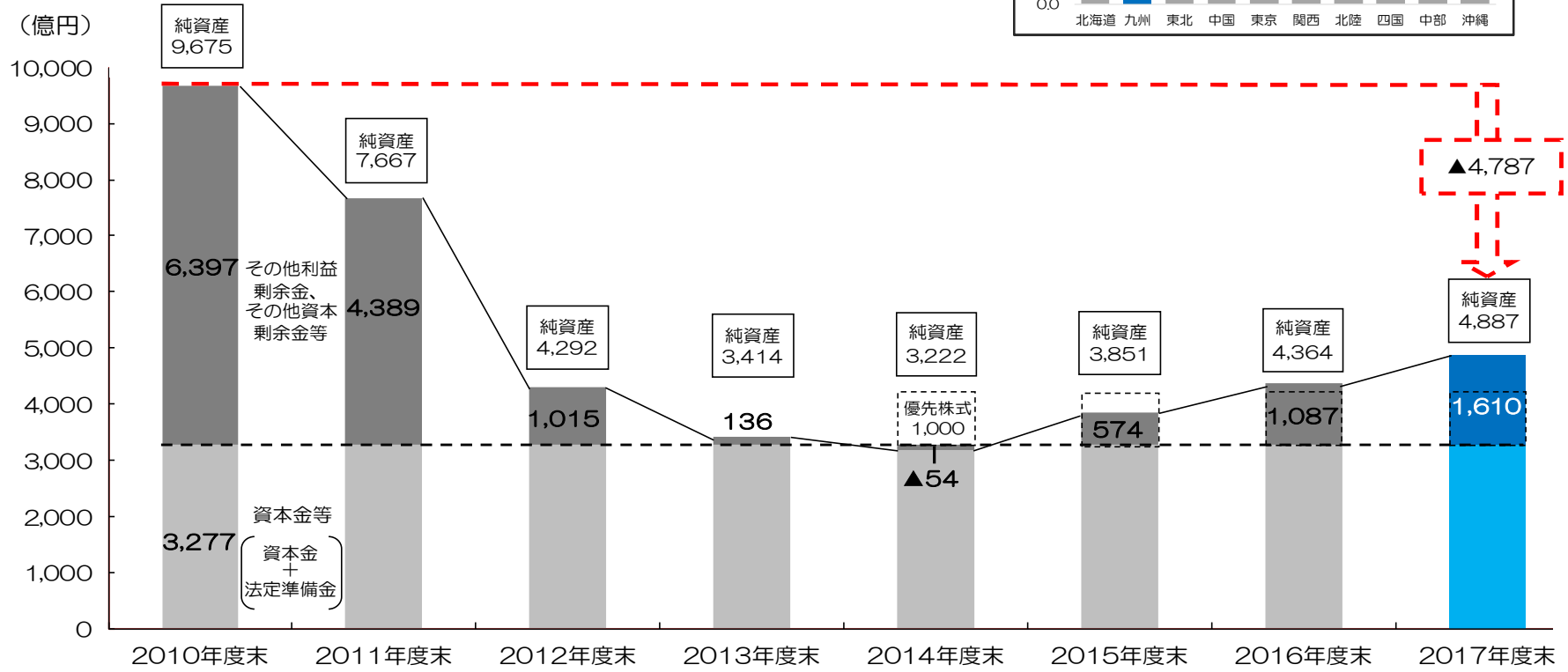
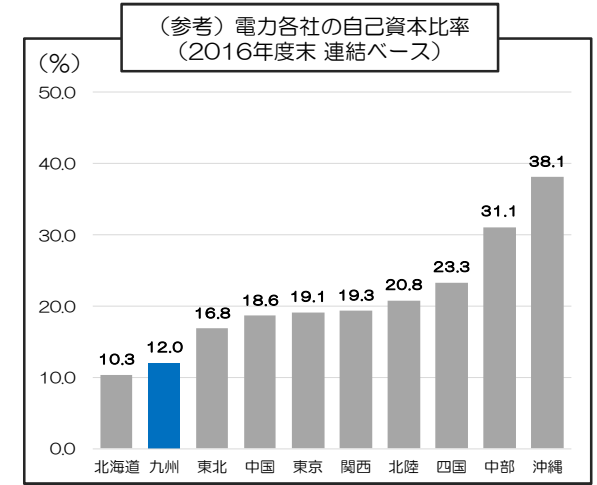




	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人 件 費	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370
燃 料 費	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120
購 入 電 力 料	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683
修 繕 費	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426
減 価 償 却 費	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702
そ の 他	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966
費 用 計	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268

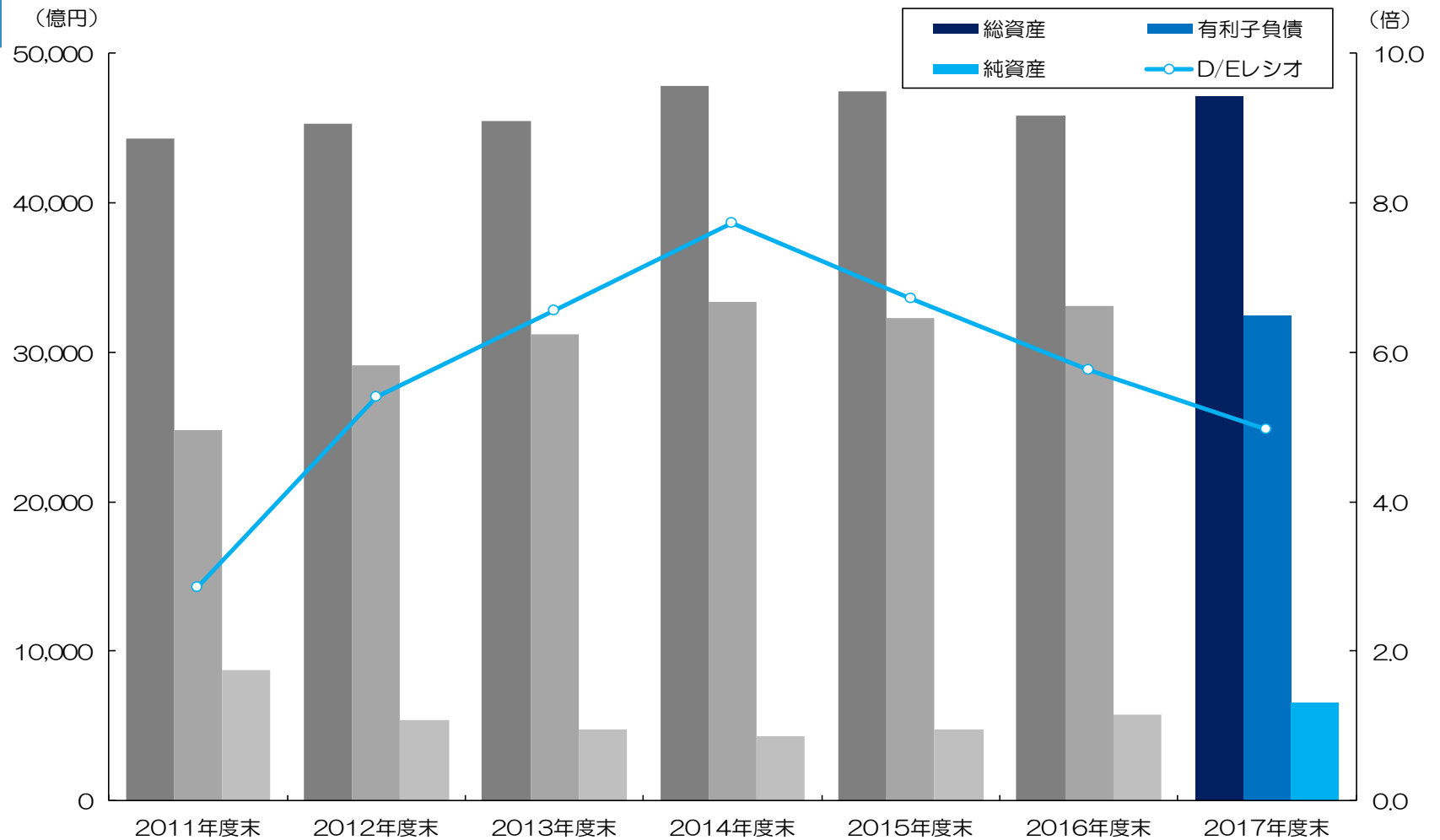


個別



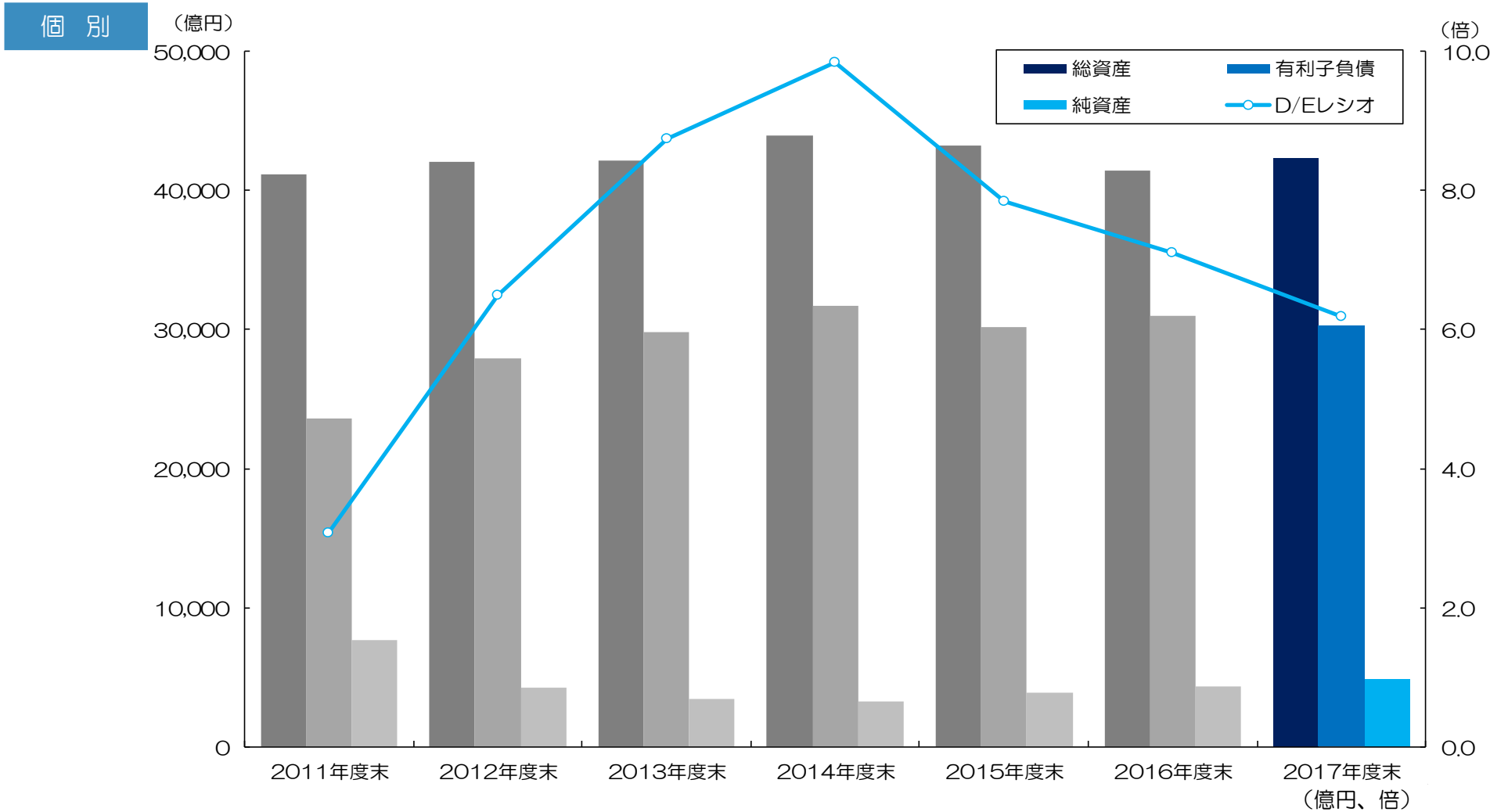
自己資本比率 (%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6

連結



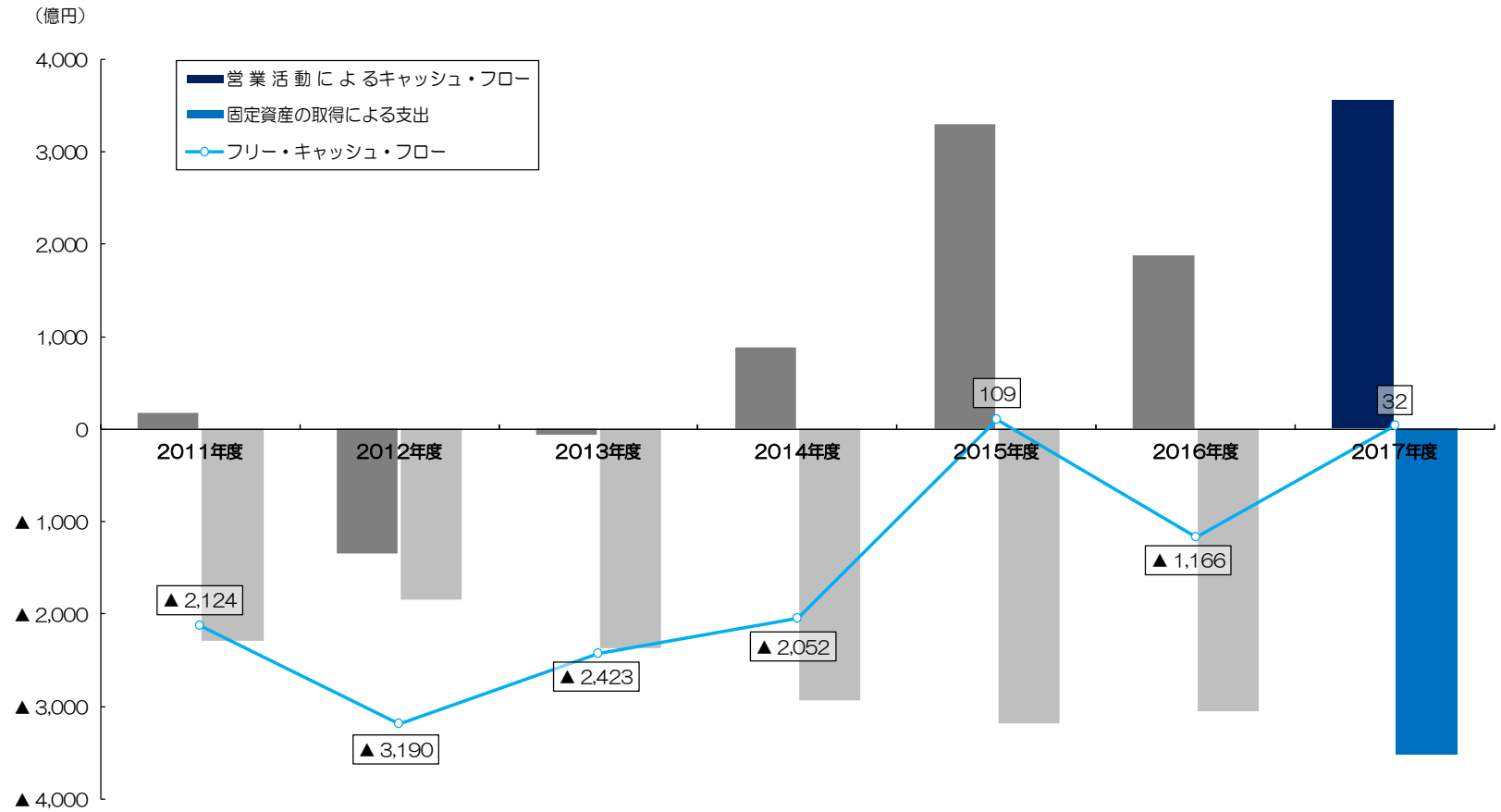
(億円、倍)

総資産	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,101
有利子負債	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438
純資産	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539
D/Eレシオ	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0



総資産	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309
有利子負債	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242
純資産	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887
D/Eレシオ	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2

連結



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	169	▲1,351	▲59	887	3,294	1,880	3,559
固定資産の取得による支出	▲2,293	▲1,839	▲2,363	▲2,939	▲3,184	▲3,046	▲3,527
フリー・キャッシュ・フロー	▲2,124	▲3,190	▲2,423	▲2,052	109	▲1,166	32